

IR カジノ審査をめぐって

写真の大阪日日 10月19日1面(共同配信)は、IR カジノ審査について伝えている。国の審査開始から5ヶ月半が経過した。大詰めに近いとみられるが、審査状況は非公表。立候補した大阪府・市と長崎県の関係者は、認定可否発表の行方に気をもんでいるが、岸田政権は世論の反応を気にしながらタイミングを見計らっているようだ。国は4月27日、両地域の計画を受理。有識者7人の委員会が審査を進めている。「カジノ施設の有害な影響排除」など5分野を計25項目に分けて、千点満点で評価。報告を受けた国土交通省が認定するか決める。



両候補地が国に提出した整備計画では認定時期を「秋頃以降と推測」(大阪)、「10月1日と仮定」(長崎)と記している。認定までが長引けば開業スケジュールに影響が出ることも予想され、ある担当者は「カジノ事業者が遅れと捉えられかねない」と案ずる。岸田政権は認定タイミングを慎重に探っているもようだ。依存症や治安悪化など負のイメージが強く、認定した場合の「日本初のカジノ、正式決定」のニュースは政権支持率にも影響を与える公算が大きい。野党にとっては臨時国会での格好の攻撃材料ともなり得る。支持率はじり貧状態。官邸サイドのカジノをめぐる深謀遠慮は当面続くのではないかと観測もある。10月3日の記者会見で斉藤鉄夫国交相は「期限を区切ることなく、慎重かつ十分な審査を行ってもらっている」と述べるにとどめた。

それから1ヶ月が経ち、毎日17日朝刊市内版の小さな記事に注目したので紹介する。大阪市の松井市長は14日、IRをめぐる国の審査状況について、「(建設予定地の)地盤について必要な書類の提出を求められて協議している」と明らかにした。大阪市役所で記者団の取材に答えた。松井氏は「地盤について液状化など問題点が指摘されているので、国からも解決の手段や時期、対応策を求められている」とし、「根拠のある数字を示してきちんと説明したい」と述べた。府は4月に区域整備計画の認定を国に申請。現在、国の有識者委員会による審査が続いている。府市は2022年秋ごろに国の認可を受けると想定しているが、計画通りに進むかは不透明な状況だ。IR誘致をめぐっては大阪湾の人工島・夢洲の建設予定地で土壌汚染や液状化の恐れなどが判明し、市が対策費790億円を負担することが決まっている。

衆院内閣委員会で16日、大石あきこ議員が夢洲の土壌問題などについて質問。国会の場でも、大阪IRカジノ、夢洲の地盤問題、認定審査について質疑が行われている。私も原告の一人である夢洲IR差し止め住民訴訟に向けて、さらに力を入れていきたい。

(2022年11月21日)